

（宛先）沼津市長

申請者  
 住所 { 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 }  
 氏名 { 法人にあっては、その名称及び代表者氏名 }  
 電話  
 （署名又は記名押印）

沼津市建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

沼津市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第4条の規定により、木造住宅耐震改修助成事業費（補強計画一体型）補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 所有者	住 所			
	氏 名	※所有者が複数の場合は、全ての所有者をご記入下さい。	Tel	
2 建築物の概要	所 在 地	沼津市		
	建 物 名 称			
	構 造	木 造	階 数	地上 階 地下 階
	用 途			
	延 べ 面 積	m <sup>2</sup>	建築年次	年
	区 分	一般 ・ 高齢者等		
	わが家の専門家診断事業（	年度実施）		
3 設計者	住 所			
	氏 名		Tel	
	資 格	（ ）建築士（ ）登録 第 号		
		（ ）建築士事務所		
（ ）知事登録 第 号				
4 事業に要する経費	円 うち耐震改修工事費に要する経費 円			
5 事業の期間	年 月 日 ~ 年 月 日			

※ 添付書類

- (1) 耐震計画費用及び耐震改修工事費用の見積書の写し
- (2) 耐震診断結果報告書の写し
- (3) 案内図（1/2,500の都市計画図）
- (4) 耐震診断実施建築物の配置図及び平面図
- (5) 昭和56年5月31日以前に建築（増・改築を含む。）されたことが確認できる書類
- (6) 静岡県耐震診断補強相談士登録証の写し

- 私は、本補助金を暴力団を利することを利用しないことを確約します。  
 また、当該申請について必要な場合には、沼津市が申請者の個人情報静岡県警察本部に照会することを承諾します。
- 当該申請について必要な場合には、沼津市が住民基本台帳、納税状況に関する資料及びその他公簿等の調査を行うことについて同意します。  
 （確約の場合には、にレ点を記す。）

（あて先）沼津市長

住所

申請者

氏名

電話

沼津市建築物等耐震化促進事業変更等承認申請書

年 月 日付け沼津市指令 第 号により補助金の交付の決定を受けた沼津市建築物等耐震化促進事業を変更したいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の区分

- 既存建築物耐震補強助成事業
- 既存建築物耐震診断事業
- 既存住宅耐震診断事業
- 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業
- ブロック塀等耐震改修促進事業
- 既存建築物補強計画策定事業
- 木造住宅除却助成事業
- 木造住宅耐震改修助成事業費（補強計画一体型）
- 緊急輸送道路沿道建築物補強計画策定事業

2 変更の内容

3 変更の理由

（あて先）沼津市長

住所

申請者

氏名

電話

沼津市建築物等耐震化促進事業実績報告書

年 月 日付け沼津市指令 第 号により補助金の交付の決定を受けた沼津市建築物等耐震化促進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

1 補助事業の区分

- 既存建築物耐震補強助成事業
- 既存建築物耐震診断事業
- 既存住宅耐震診断事業
- 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業
- ブロック塀等耐震改修促進事業
- 既存建築物補強計画策定事業
- 木造住宅除却助成事業
- 木造住宅耐震改修助成事業費（補強計画一体型）
- 緊急輸送道路沿道建築物補強計画策定事業

2 事業完了年月日 年 月 日

※ 木造住宅耐震助成事業の場合に本欄を設ける。

耐震性能の確認

本件の木造住宅耐震改修助成事業は、耐震補強計画に基づき工事が施工されており補強後の耐震評点を有することを証します。

工事監理者等 氏名

（あて先）沼津市長

住所

申請者

氏名

電話

補助金支払請求書

沼津市建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額				十	万	千	百	十	円

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	銀行 金庫 農協 漁協	本店 支店 支所 出張所
	口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む。）	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

（宛先） 沼津市長

申請者  
住所  $\left( \begin{array}{l} \text{法人にあつては、その主たる} \\ \text{事務所の所在地} \end{array} \right)$   
氏名  $\left( \begin{array}{l} \text{法人にあつては、その名称及} \\ \text{び代表者氏名} \end{array} \right)$   
電話  
(署名又は記名押印)

消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け沼津市指令 第 号により補助金の交付の決定を受けた沼津市建築物等耐震化促進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

1 補助事業の区分

- 既存建築物耐震補強助成事業
- 既存建築物耐震診断事業
- 既存住宅耐震診断事業
- 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業
- ブロック塀等耐震改修促進事業
- 既存建築物補強計画策定事業
- 木造住宅除却助成事業
- 木造住宅耐震改修助成事業費（補強計画一体型）
- 緊急輸送道路沿道建築物補強計画策定事業

2 補助金の確定額（ 年 月 日付け 第 号による補助金確定額）

円

3 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

円

4 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

円

5 補助金返還相当額（4の額から3の額を差し引いた額）

円

家 族 構 成 報 告 書

1 申請者	氏 名	
	年 月 日	年 月 日 ( 歳)
2 同居家族	氏 名	
	年 月 日	年 月 日 ( 歳)
3 同居家族	氏 名	
	年 月 日	年 月 日 ( 歳)
4 同居家族	氏 名	
	年 月 日	年 月 日 ( 歳)
5 同居家族	氏 名	
	年 月 日	年 月 日 ( 歳)

この住宅に居住する者は、上記のとおり相違ありません。

申請者名 \_\_\_\_\_ 印

耐震補強の啓発確認書  
(15万円上乗せ補助の適用条件の確認)

(1) 必須条件

工事期間中に啓発看板を設置

(2) 選択条件

下記のいずれかに○をつけてください。

ア 工事期間中に現場見学会を1日以上実施

イ 工事完成後に現場見学会を1日以上実施

ウ 工事完成後に住所所有者等が耐震補強工事を実施するきっかけを記載した文書及び住宅の補強前、中、後の写真を静岡県および沼津市の広報活動用に提供

[申請者]

住所

氏名

耐震補強の啓発報告書  
(工事期間中、工事完成後に現場見学会を実施したもの)

1 啓発看板の設置 (必須条件)

設置写真を添付  
外観及び、看板が確認できること

(設置期間 年 月 日～ 年 月 日)

2 現場見学会の実施 {工事中・完成} (選択条件)  
(見学会実施日 年 月 日)

実施写真を添付  
実施中の様子と見学会の案内看板

[申請者]

住所

氏名



耐震補強の啓発報告書  
(所有者等が耐震補強工事を実施するきっかけなど)

1 啓発看板の設置 (必須条件)

設置写真を添付  
外観及び、看板が確認できること

(設置期間 年 月 日～ 年 月 日)

2 工事を実施するきっかけ、実施中・後の感想等 ※200字以上

3 実施前・中・後の写真（必須条件）

写真を添付

筋交いや工法のわかる写真および補強方法に関する説明

[申請者]

住所

氏名

別表

住宅耐震改修証明申請書

申請者 住所  
電話  
氏名  
家屋の所在地

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日  
年 月 日

イ 上記家屋が(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修（租税特別措置法第41条の19の2第1項に規定する住宅耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が(2)の額であったことについて証明願います。

(1)	住宅耐震改修をした家屋であること		
(2)	(イ) 当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額	円	
	(ロ) 当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無	有 無	
	「有」の場合	交付される補助金等の額	円
	(ハ) (イ)から(ロ)を差し引いた金額	円	
	(ニ) 当該住宅耐震改修に係る耐震改修工事限度額	円	
	(ホ) (ハ)又は(ニ)のうちいずれか少ない金額	円	

ロ 上記家屋において、地方税法施行令附則第12条第26項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

## 住宅耐震改修証明書

上記家屋が(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修の費用の額が(2)の額であったこと又は上記家屋において地方税法施行令附則第12条第26項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことについて証明します。

証明年月日	年 月 日
-------	-------

証明を行った地方公共 団体の長	印
--------------------	---

(用紙 日本工業規格 A4)

## 備考

- 1 住宅耐震改修証明申請書の{ }の中にはイ又はロのいずれについて証明を申請するかに応じ、該当する記号を○で囲むこと。（イ及びロの両方について証明を申請する場合は両方の記号を○で囲むこと。）
- 2 イの表中（2）（イ）の欄は、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第26条の28の4第2項の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して住宅耐震改修の内容に応じて定める金額を定める告示（平成21年国土交通省告示第383号）に基づき住宅耐震改修の内容に応じて算出した金額の合計額（当該住宅耐震改修を行った同項に規定する家屋が一棟の家屋でその構造上区分された数個の部分具有独立して住居その他の用途に供することができるものである場合又は当該家屋が共有物である場合には、当該金額に、当該住宅耐震改修に要した費用の額のうちその者が負担する費用の割合を乗じて計算した金額）を記載すること。
- 3 イの表中（2）（ロ）「当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無」の欄には、実施された住宅耐震改修の費用に関し国又は地方公共団体から交付される補助金又は給付金その他これらに準ずるものの交付の対象となる工事が含まれているか否かに応じ、含まれている場合には「有」を、含まれていない場合には「無」を○で囲むものとする。  
「有」の場合の「交付される補助金等の額」の欄には、当該住宅耐震改修の費用に関し国又は地方公共団体から交付される補助金又は給付金その他これらに準ずるものの額を記載するものとする。
- 4 イの表中（2）（ニ）の欄は、租税特別措置法第41条の19の2第2項の規定に基づく当該住宅耐震改修に係る耐震改修工事限度額を記載すること。